

平成 24 年

## 田畠売買価格等に関する調査結果

平成 25 年 3 月

島根県農業会議

## は　し　が　き

この調査は、全国農業会議所が作成した実施要領並びに調査票に基づき、本会が市町村農業委員会の協力を得て、昭和31年以来、毎年継続して実施している「田畠売買価格等に関する調査」の平成24年の結果をとりまとめたものです。

この調査結果は農業施策の企画・推進をはじめ、農業関係における基本統計資料の一つとして、様々な機関・団体等で活用されております。

さらに、農地法が改正され農地が借りやすくなり、農地の取得も増えてくることが考えられ、この調査に対する期待はさらに高くなりました。

終わりに、本調査実施にあたり、市町村農業委員会のご協力に対して厚くお礼申し上げます。

平成25年3月

島根県農業会議

# 目 次

## は し が き

ま と め ----- 1

## I. 調査の目的

1. 調査の目的 -----	3
2. 調査の方法 -----	3
3. 調査対象市町村と調査地区 -----	3
4. 調査対象市町村および旧市町村の分類 -----	3
5. 調査対象農地 -----	3
6. 調査項目 -----	3
7. 売買価格のとり方 -----	4
8. 調査時点と調査期間 -----	4

## II. 地域区分・集計地区数・表示

1. 地域区分 -----	5
2. 集計地区数 -----	5
3. 調査結果の表示 -----	5

## III. 調査結果の概要

1. 農地価格の動向 -----	6
2. 「上昇」及び「横ばい」「下降の理由」 -----	7
3. 耕作目的の田畠売買価格 -----	8
4. 使用目的変更（転用）田畠売買価格 -----	13
5. 樹園地売買価格 -----	16

## IV. 市町村別調査結果

1. 都市計画法による市街化区域・市街化調整区域の線引き指定が行われて いる市町村の耕作目的の田畠売買価格一覧表（B票） -----	17
2. 都市計画法による市街化区域・市街化調整区域の線引き指定が行われて いる市町村の使用目的変更価格一覧表（B票） -----	21
3. 都市計画法による市街化区域・市街化調整区域の線引き指定が行われて いない市町村一覧表（A票） -----	25

## ま　と　め

### 1. 農地価格の動向（前年対比）（表III-1参照）

- 都計法適用市町村では、田が上昇0%、横ばい46.8%、下降4.3%。畠が上昇0%、横ばい46.8%、下降4.3%となった。
- 都計法適用外市町村では、田が上昇4.9%、横ばい76.0%、下降16.7%。畠が上昇9.8%、横ばい80.9%、下降6.4%となった。

### 2. 「上昇」「横ばい」「下降」の理由（表III-2・3参照）

#### 【「上昇」の理由と割合】

- 都計法適用外市町村

- (田) 「農用地区域の周辺で宅地化が進行した影響」が3地区(30.0%)、「農業経営の規模拡大意欲が強いため」が2地区(20.0%)の順で多かった。
- (畠) 「農業経営の規模拡大意欲が強いため」が6地区(30.0%)、「農用地区域の周辺で宅地化が進行した影響」と「農地は売らないものという意識が強く、売りに出される農地が少ないとたため」がそれぞれ5地区(25.0%)の順で多かった。

#### 【「横ばい」「下降」の理由と割合】

- 都計法適用市町村

- (田) 「農地の買い手が少ないまたは買い控えのため」が15地区(65.2%)、「全体として農業の生産意欲が減退しているため」が8地区(34.8%)であった。
- (畠) 「農地の買い手が少ないまたは買い控えのため」が15地区(65.2%)、「全体として農業の生産意欲が減退しているため」が8地区(34.8%)であった。

- 都計法適用外市町村

- (田) 「全体として農業の生産意欲が減退しているため」が74地区(40.0%)、「米価など農産物価格が低い（不安定）」が56地区(30.3%)、「農業後継者がいないため」が17地区(9.2%)の順で多かった。
- (畠) 「全体として農業の生産意欲が減退しているため」が76地区(42.9%)、「米価など農産物価格が低い（不安定）」が26地区(14.7%)、「農業後継者がいないため」が19地区(10.7%)の順で多かった。

### 3. 耕作目的の田畠売買価格（表III-4・5参照）

#### 【都計法適用市町村の平均売買価格と前年対比】

- 農用地区域内の中田平均価格は「市街化調整区域」が97万7千円で13.1%下降、「その他の区域」が67万6千円で10.7%下降した。中畠平均価格は「市街化調整区域」が63万9千円26.6%下降、「その他の区域」は43万7千円で23.6%下降した。固定資産税評価額は「市街化調整区域」では中田平均価格で同額、「その他の区域」中田で1%上昇、中畠で2.1%下降した。

下降した。固定資産税評価額は「市街化調整区域」では中田平均価格で同額、「その他の区域」中田で1%上昇、中畠で2.1%下降した。

- 農用地区域外の中田平均価格は「市街化調整区域」が111万3千円で9.7%下降、「その他の区域」は57万1千円で14.5%下降した。中畠平均価格は「市街化調整区域」が71万3千円で30.6%下降、「その他の区域」は34万4千円で30.9%下降した。固定資産税評価額は「市街化調整区域」中田で0.8%上昇、中畠で8.9%下降、「その他の区域」中田は同額、中畠は4.3%上昇した。
- 市街化区域の中田平均価格は、887万5千円で28.9%上昇、中畠平均価格は821万4千円で28.2%上昇した。固定資産税評価額は中田で35.7%、中畠で9.4%上昇した。

#### 【都計法適用外市町村の平均売買価格と前年対比】

- 農用地区域内の中田平均価格は71万円で6.1%上昇、中畠平均価格は49万7千円で16.7%上昇した。
- 農用地区域外の中田平均価格は73万3千円で13.5%上昇、中畠平均価格は54万3千円で12.4%上昇した。

#### 4. 使用目的変更（転用）田畠売買価格（表IV-1参照）

##### 【都計法適用市町村の平均売買価格の前年対比】

- 市街化区域「住宅用」、「商業・工場用」、「国県道・高速道・鉄道用」は田、畠とも同額だった。
- 市街化調整区域「住宅用」、「商業・工場用」は田、畠とも同額だった。「国県道・高速道・鉄道用」は田で110.8%、畠で90.0%上昇した。
- その他の地域「住宅用」は田で4.8%、畠で17.9%下降した。「商業・工場用」は田で21.7%、畠で22.7%下降した。

##### 【都計法適用外市町村の平均売買価格の前年対比】

- 「住宅用」は田で6.3%、畠で9.1%上昇した。「商業・工場用」は田で21.4%、畠では31.6%上昇した。「国県道・高速道・鉄道用」は田で26.3%、畠では22.0%上昇した。「公共施設用」は田で7.2%、畠で37.9%上昇した。

#### 5. 樹園地売買価格（表V-1参照）

- 樹園地価格は都計法適用外市町村のみ柑橘類（温州ミカン）で1件、その他については「梅」で1件あった。

## I 調査の実施要領

### 1. 調査の目的

県内19市町村における田畠売買価格等の動向について把握し、農業政策の立案や推進の資料とする目的とする。

### 2. 調査の方法

全国農業会議所が調査票を作成し、県農業会議の指導のもとに、市町村農業委員会が調査を行った。

### 3. 調査対象市町村と調査地区

調査対象は、県内全市町村とし、調査地区は昭和25年1月1日当時の全旧市町村を調査対象地区とした。

また、合併していない市町村はそのまま調査地区とした。

### 4. 調査対象市町村および旧市町村の分類

(1)都市計画法による線引きの有無による分類

(2)都市計画法による線引きが行われていない旧市町村はA票、行われている旧市町村はB票を用いて調査を実施した。(調査票は、この冊子の末尾に掲載)

(3)旧市町村ごとに農振法による農用地区域の設定状況、都市計画法による市街化区域、市街化調整区域の状況、これらにより分類を行った。

### 5. 調査対象農地

(1)調査対象農地は、調査地旧市町村内の「中田」と「中畠」とした。

(2)樹園地も調査対象とした。

### 6. 調査項目

調査地区旧市町村ごとに次の項目を調査した。

(1)農振法および都市計画法による区分

(2)耕作目的田畠売買価格

- (3) 農用地区域内の田・畠価格の上昇・横ばい・下降傾向とその理由
- (4) 使用目的変更の田畠売買価格（転用価格）
- (5) 樹園地価格

## 7. 売買価格のとり方

調査地区の田畠売買価格の把握は、次のように行った。

- (1) 田畠売買価格は、実際に取引された売買価格そのものを記入するのではなく、調査時点で旧市町村の「調査地区」において、売り手・買い手双方が妥当と見て実際に取り引きされるであろう中田、中畠の価格とした。
- (2) 売買価格の把握にあたっては、調査時点にできるだけ近い時点の売買実例価格や地域での呼び値、農業委員など農地に精通した方の意見を参考にし、できるだけ主観を避けて算出した。
- (3) 実際に取り引きされるであろう価格を調査することであるから、旧市町村もしくは調査地区で売買実例がない場合でも、上記の方法に従い記入した。

## 8. 調査時点と調査期間

平成24年5月1日を調査時点とし、この時点で実際に取引されるであろう価格を調査記入した。

## II 地域区分・集計地区数・表示

### 1. 地域区分

- (1) 前項実施要領4のとおり、地域区分は「都市計画法による市街化区域、市街化調整区域の線引き指定が行われている市町村」(以下、都計法適用市町村と略す)と「都市計画法による線引き指定が行われていない市町村」(以下、都計法適用外市町村)の2区分に大別した。
- (2) 都計法適用市町村においては、「市街化区域」「市街化調整区域」「その他の区域」に区分、「市街化調整区域」と「その他の区域」については農振法の区分により「農用地区域内」と「農用地区域外」に区分した。
- (3) 都計法適用外市町村においては、農振法の区分により「農用地区域内」と「農用地区域外」に区分した。

表 II-1

都 計 法 に よ る 区 分	農 振 法 に よ る 区 分
都計法適用市町村 (集計数 3市町、47地区)	市街化区域
	農用地区域内
	農用地区域外
	農用地区域内
都計法適用外市町村 (集計数 16市町村、204旧市町村地区)	農用地区域外
	農用地区域内
	農用地区域外

### 2. 集計地区数

- (1) 本調査は、県内19市町村(251旧市町村地区)を対象に実施したところ、全市町村から回答があり、集計に採用した。
- (2) 集計は、表II-1に基づいて「都計法適用市町村(47地区)」と「都計法適用外市町村(204地区)」の2地域に区分し、集計を行った。

### 3. 調査結果の表示

- (1) 売買価格の金額は、それぞれの項目における記入価格の単純算術平均額である。
- (2) 金額の表示は、耕作目的の田畠売買価格(10アール当たり千円)で、使用目的変更(転用)の価格は、(3.3平方メートル当たり円)で示し、それ以下は四捨五入をした。
- (3) 調査対象旧市町村(251地区)別の農地価格の動向、固定資産税評価額耕作目的を使用目的変更(転用)による用途別売買価格を一覧表として掲載した。
- (4) 調査結果は、調査時の平成24年5月1日現在の19市町村に区分した。

### III 調査結果の概要

#### 1. 農地価格の動向

都計法による線引き指定が行われている市町村の市街化調整区域内の農用地区域内と、指定が行われていない市町村における農用地区域内の中田・中畠・自作地売買価格が前年と比べ、どのように変化したのかを「上昇」及び「横ばい」「下降」を使って示したのが表III-1である。

表III-1 農地価格の動向

区分 年次	動向	田畠別	田					畠				
			上昇	横ばい	下降	無記入	合計	上昇	横ばい	下降	無記入	合計
都市計画法による線引き指定が行われている市町村	平成23年	地区数	0地区	22	2	23	47	0	22	2	23	47
		構成比	0%	46.8	4.3	48.9	100	0	46.8	4.3	48.9	100
	平成24年	地区数	0地区	22	2	23	47	0	22	2	23	47
		構成比	0%	46.8	4.3	48.9	100	0	46.8	4.3	48.9	100
同上指定が行われていない市町村	平成23年	地区数	0地区	147	23	6	176	0	155	17	4	176
		構成比	0%	83.5	13.1	3.4	100	0	88.1	9.7	2.3	100
	平成24年	地区数	10地区	155	34	5	204	20	165	13	6	204
		構成比	4.9%	76.0	16.7	2.5	100	9.8	80.9	6.4	2.9	100
合計	平成23年	地区数	0地区	169	25	29	223	0	177	19	27	223
		構成比	0%	75.8	11.2	13.0	100	0	79.4	8.5	12.1	100
	平成24年	地区数	10地区	177	36	28	251	20	187	15	29	251
		構成比	4%	70.5	14.3	11.2	100	8.0	74.5	6.0	11.6	100

## 2. 「上昇」及び「横ばい」「下降」の理由

(1) 農地価格の動向（表III-1）についての理由が表III-2、III-3である。

(2) 表III-2は「上昇」と答えた10地区（田）、20地区（畠）の理由について示している。

(3) 表III-3は「横ばい」「下降」と答えた208地区（田）、200地区（畠）の理由について示している。

表III-2 上昇の理由

区分		理由	1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.	その他	無記入	合計
		農業収益 が増加・ 安定して いるため		農業経 営の規 模拡大 意欲が 強いため	圃場整 備・土 地改良 事業等 が行わ れたた め	農用地 区域の 周辺で 宅地化 が進行 した影 響	他の地 区から の代替 地取得 が多 かった ため	工業用 地等の ための 民間企 業によ る買收 の影響	道路・ 鉄道等 公共買 収の影 響	農外資 本による 土地 投機が 行われ たため	農地は 売らない ものと いう意 識が 強く、 売りに 出され る農地 が少な いため	農地価 格は上 昇する ものと いう意 識が強 く、前 年より 高い価 格で売 買され たため				
都市 計 画 法 の 引 き 指 定 市 町 村	田	地区数														
		構成比	%													
	畠	地区数														
		構成比	%													
同 上 以 外 の 市 町 村	田	地区数		2	1	3	1		1		1		1		1	10
		構成比	%	20.0	10.0	30.0	10.0		10.0		10.0		10.0		10.0	100.0
	畠	地区数	1	6		5	1	1	1		5					20
		構成比	5.0 %	30.0		25.0	5.0	5.0	5.0		25.0					100.0
合 計	田	地区数		2	1	3	1		1		1		1		1	10
		構成比	%	20.0	10.0	30.0	10.0		10.0		10.0		10.0		10.0	100.0
	畠	地区数	1	6		5	1	1	1		5					20
		構成比	5 %	30.0		25.0	5.0	5.0	5.0		25.0					100.0

表III-3 横ばい・下降の理由

区分		理由		1.	2.	3.	4.	5.	6.	7.	8.	9.	10.	11.	12.	合計
		全体として農業の生産意欲が減退しているため		米価など農産物価格が低い(不安定な)ため	緊急生産調整推進対策のため	兼業化の進行等による労働力不足のため	過疎化が進行しているため	農業後継者がいないため	農地価格が農業収益等で買える限界まで達したため	農地の買い手が少ないまたは買い控えのため	あっせん事業等、農業委員会の活動による	負債整理のため農地売却が多いため	土地投機や開発、宅地化、代替地取得等がおさまったため	その他		
線引き指定市町村	田	地区数	8								15					23
		構成比	34.8 %								65.2					100.0
同上以外の市町村	畑	地区数	8								15					23
		構成比	34.8 %								65.2					100.0
合計	田	地区数	74	56	4	10	13	17		9					2	185
		構成比	40.0 %	30.3	2.2	5.4	7.0	9.2		4.9					1.1	100.0
	畑	地区数	76	26		11	17	19	6	17					5	177
		構成比	42.9 %	14.7		6.2	9.6	10.7	3.4	9.6					2.8	100.0
	田	地区数	82	56	4	10	13	17		24					2	208
		構成比	39.4 %	26.9	1.9	4.8	6.3	8.2		11.5					1.0	100.0
	畑	地区数	84	26		11	17	19	6	32					5	200
		構成比	42.0 %	13.0		5.5	8.5	9.5	3.0	16.0					2.5	100.0

### 3. 耕作目的の田畠売買価格

(1) 耕作目的の田畠売買価格は自作地を売る場合、都計法適用地域（2市、1町）と同法適用外地域（2市1町を除く16市町村）別に示したのが表III-4、表III-5である。

(2) 区域別の年別平均価格を示したのが表III-6、表III-7である。

表III-4 都市計画法による線引き指定が行われている市町村の平均売買価格

(10a当たり、単位千円)

調査価格		田（中田）			畠（中畠）		
区分		固定資産税評価額	価 格	固定資産税評価額対比	固定資産税評価額	価 格	固定資産税評価額対比
農用地区域内	調整区域 市街化	平成23年	115 (23)	1,124 (23)	9.8	64 (23)	870 (23)
		24年	115 (23)	977 (23)	8.5	64 (23)	639 (23)
		前 年 対 比 %	100.0	86.9		100.0	73.4
	その他の区域	平成23年	99 (29)	757 (29)	7.6	47 (30)	572 (30)
		24年	100 (29)	676 (29)	6.8	46 (30)	437 (30)
		前 年 対 比 %	101.0	89.3		97.9	76.4
	調整区域 市街化	平成23年	119 (15)	1,233 (15)	10.4	79 (15)	1,027 (15)
		24年	120 (15)	1,113 (15)	9.3	72 (15)	713 (15)
		前 年 対 比 %	100.8	90.3		91.1	69.4
農用地区域外	その他の区域	平成23年	95 (26)	668 (26)	7.0	47 (26)	498 (26)
		24年	95 (26)	571 (26)	6.0	49 (26)	344 (26)
		前 年 対 比 %	100.0	85.5		104.3	69.1
	市街化区域	平成23年	10,696 (11)	6,886 (7)	0.6	12,220 (11)	6,407 (7)
		24年	14,512 (11)	8,875 (7)	0.6	13,374 (11)	8,214 (7)
		前 年 対 比 %	135.7	128.9		109.4	128.2

(注) : ( )内の数字は、その項目の記入地区数

表III－5 都市計画法による線引き指定が行われていない市町村の平均売買価格

(10a当たり、単位千円)

調査価格			田			畠		
区分			固定資産税評価額	価 格	固定資産税評価額対比	固定資産税評価額	価 格	固定資産税評価額対比
農用地区域内	中田畠	平成23年	90 (162)	669 (170)	7.4	39 (164)	426 (172)	10.9
		24年	101 (192)	710 (198)	7.0	42 (194)	497 (200)	11.8
		前 年 対 比 %	112.2	106.1		107.7	116.7	
農用地区域外	中田畠	平成23年	74 (113)	646 (107)	8.7	33 (116)	483 (109)	14.6
		24年	95 (146)	733 (145)	7.7	39 (149)	543 (148)	13.9
		前 年 対 比 %	128.4	113.5		118.2	112.4	

(注) : ( )内数字は、その項目の記入地区数

表III-6 市町村の平均売買価格の年次別推移（自作地売買価格・中田）

(10a当たり、単位千円・指数 H元年=100)

区分	年次別		平成		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		14		15		16		17		18		19		20		21		22		23		24	
	市街化 調整区 域	価格 指數	3,129	2,042	2,045	2,040	1,951	1,897	1,911	1,854	1,857	1,848	1,848	1,848	1,848	1,848	1,789	1,800	1,848	1,848	1,789	2,064	2,662	1,739	1,726	1,739	1,604	1,524	1,198	1,198	1,124	977																		
農用地区域	市街化 調整区 域	価格 指數	100.0	65.5	65.4	62.4	60.6	61.1	59.3	59.3	59.1	59.1	59.1	59.1	59.1	59.1	57.5	57.2	66.0	85.1	85.1	2,662	1,739	1,726	1,739	1,604	1,524	1,198	1,198	1,124	977																			
	市街化 調整区 域	価格 指數	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,438	1,489	1,489	1,466	1,466	1,466	1,545	1,545	1,545	1,450	1,450	989	989	931	924	873	844	768	757	676															
その他の区城	市街化 調整区 域	価格 指數	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.9	103.5	101.9	107.4	107.4	107.4	107.4	107.4	100.8	68.8	68.8	64.7	64.3	60.7	60.7	53.4	52.6	47.0																
	市街化 調整区 域	価格 指數	4,195	2,173	2,177	2,171	2,107	3,108	2,947	1,950	2,000	1,936	2,006	2,020	2,023	2,050	1,963	1,963	1,963	1,963	1,963	1,950	1,940	1,940	1,747	1,747	1,340	1,340	1,233	1,113																				
農用地区域外	市街化 調整区 域	価格 指數	100.0	51.8	51.9	51.8	50.2	74.1	70.3	46.5	47.7	46.2	47.8	48.2	48.2	48.2	48.9	48.9	48.2	46.8	46.8	46.8	46.8	46.8	46.5	46.5	46.5	46.5	46.2	41.6	31.9	29.4	26.5																	
	その他の区城	価格 指數	1515	1,515	1,515	1,515	1,372	1,372	1,551	1,395	1,445	1,386	1,457	1,373	1,470	1,373	1,329	1,329	1,375	1,375	1,375	668	983	779	779	747	713	707	680	668	571																			
農用地区域	市街化 調整区 域	価格 指數	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	90.6	90.6	102.4	92.1	95.4	91.5	96.2	90.6	97.0	97.0	87.7	87.7	90.8	64.9	64.9	64.9	64.9	51.4	49.3	47.1	47.1	44.9	44.9	44.1	37.7																		
	市街化 調整区 域	価格 指數	8,946	3,200	3,200	3,200	3,200	3,183	3,183	3,183	3,229	3,229	3,229	3,229	3,229	3,229	3,267	3,243	3,243	3,243	3,243	3,243	8,875	8,875	8,875	3,243	3,243	2,733	2,733	7,143	7,143	6,886	8,875																	
農上地走が 行われていない市 町村	農用地区域	価格 指數	100.0	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	35.8	35.6	35.6	36.1	36.1	36.1	36.1	36.1	36.5	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	36.2	30.5	79.8	79.8	77.0	99.2																		
	農用地区域外	価格 指數	100.0	94.7	91.9	91.9	94.7	100.3	100.3	94.7	89.7	87.6	87.6	86.4	90.5	84.1	83.4	82.2	83.5	83.5	84.1	90.5	86.4	87.0	87.0	89.7	89.7	87.0	89.9	89.9	95.4																			

表III-7 市町村の平均売買価格の年次別推移（自作地売買価格・中畠）

		(1.0a当たり、単位千円・指數 H元年=1.00)																										
区分		年次別	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24		
市街化調整区域	価格	1,847	1,292	1,283	1,359	1,253	1,275	1,253	1,218	1,210	1,210	1,210	1,179	1,166	1,183	1,183	1,185	1,180	1,154	1,098	935	870	639					
市街化調整区域	指数	100.0	70.0	69.5	73.6	67.8	69.0	67.8	65.9	65.9	65.5	65.5	65.5	63.8	63.1	64.0	64.0	64.0	64.2	63.9	62.5	59.4	50.6	47.1	34.6			
その他の区域	価格	1,103	1,103	1,103	1,103	1,103	1,135	1,073	1,001	1,007	967	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,026	1,013	1,014	671	639	667	648	627	582	572	437	
その他の区域	指数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	102.9	97.3	90.8	91.3	87.7	93.0	93.0	93.0	93.0	91.8	91.9	60.8	57.9	60.5	58.7	56.8	52.8	51.9	39.6
農用地区域	価格	2,352	2,352	1,343	1,343	1,288	1,288	1,351	1,301	1,315	1,292	1,407	1,407	1,368	1,367	1,365	1,365	1,320	1,419	1,365	1,385	1,345	1,345	1,140	1,027	713		
農用地区域	指数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
その他の区域	価格	1,227	1,227	1,227	1,227	1,227	1,122	1,152	1,065	989	999	906	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	1,005	1,001	988	986	686	496	498	521	516	509	498
その他の区域	指数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
市街化調整区域	価格	10,780	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	2,560	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	2,280	
市街化調整区域	指数	100.0	23.7	23.7	23.7	23.7	23.7	23.7	23.7	23.7	21.2	21.2	21.2	21.0	21.0	21.0	21.0	21.0	21.6	22.6	22.7	22.7	22.7	22.7	20.1	22.7	18.9	100.1
農用地区域	価格	466	474	476	471	475	495	491	487	481	455	493	442	471	468	456	446	442	439	442	439	428	422	412	401	426	497	
農用地区域	指数	100.0	101.7	102.1	101.1	101.9	106.2	105.4	104.5	103.2	97.6	105.8	94.8	101.1	100.4	97.9	95.7	94.8	94.2	91.8	90.6	88.4	86.1	91.4	106.7			
農用地区域外	価格	487	484	550	518	471	456	459	450	439	420	445	420	418	418	403	397	417	432	429	425	411	423	483	543			
農用地区域外	指数	100.0	99.4	112.9	106.4	96.7	93.6	94.3	92.4	90.1	86.2	85.8	85.8	82.8	81.5	85.6	88.7	88.1	87.3	84.4	86.9	99.2	111.5					

都市計画法による繰引き指定が行われている市町村

行上積定が行われていない市町村

#### 4. 使用目的変更（転用）田畠壳買価格

調査地旧市町村の使用目的変更（転用）田畠壳買価格の地域別、用途別の平均価格について示したのが表IV-1である。また、年次別（平成元年以降）について示したのが表IV-2、IV-3である。

表IV-1 調査地旧市町村の使用目的変更（転用）田・畠壳買価格

(3.3m<sup>2</sup>当たり、単位円)

区分		用途別	住 宅 用	商業・工 場 用	国 県 道・高 速 道・鐵 道 用	学 校・公 園・公 立 病 院・公 民 館 等 公 共 施 設 用	そ の 他
都市計画法による線引き指定が行われている市町村	市街化区域	平成23年 田	112,000 ( 7 )	130,000 ( 4 )	100,000 ( 1 )	—	—
		24年 田	112,000 ( 7 )	130,000 ( 4 )	100,000 ( 1 )	—	—
		前年対比	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—	—
		平成23年 畑	112,000 ( 7 )	130,000 ( 4 )	90,000 ( 1 )	—	—
		24年 畑	112,000 ( 7 )	130,000 ( 4 )	90,000 ( 1 )	—	—
		前年対比	100.0 %	100.0 %	100.0 %	—	—
	市街化調整区域	平成23年 田	47,879 ( 10 )	56,667 ( 3 )	36,000 ( 1 )	—	—
		24年 田	47,879 ( 10 )	56,667 ( 3 )	75,900 ( 1 )	—	—
		前年対比	100.0 %	100.0 %	210.8 %	—	—
		平成23年 畑	46,000 ( 10 )	56,667 ( 3 )	28,000 ( 1 )	—	—
		24年 畑	46,000 ( 10 )	56,667 ( 3 )	53,200 ( 1 )	—	—
		前年対比	100.0 %	100.0 %	190.0 %	—	—
行わ れ てい ない 市 町 村	その他の区域	平成23年 田	29,277 ( 19 )	34,534 ( 8 )	—	—	—
		24年 田	27,883 ( 19 )	27,034 ( 8 )	—	—	—
		前年対比	95.2 %	78.3 %	—	—	—
		平成23年 畑	29,638 ( 20 )	32,995 ( 8 )	—	—	—
		24年 畑	24,328 ( 20 )	25,495 ( 8 )	—	—	—
		前年対比	82.1 %	77.3 %	—	—	—
	都市計画法による線引き指定がない市町村	平成23年 田	30,541 ( 51 )	28,561 ( 18 )	3,573 ( 11 )	4,664 ( 11 )	—
		24年 田	32,469 ( 47 )	34,669 ( 13 )	4,513 ( 13 )	5,000 ( 9 )	—
		前年対比	106.3 %	121.4 %	126.3 %	107.2 %	—
		平成23年 畑	30,784 ( 51 )	26,694 ( 16 )	1,835 ( 10 )	1,594 ( 9 )	—
		24年 畑	33,578 ( 49 )	35,123 ( 13 )	2,238 ( 14 )	2,198 ( 9 )	—
		前年対比	109.1 %	131.6 %	122.0 %	137.9 %	—
合 計 平 均	田	平成23年	38,812 ( 87 )	44,860 ( 33 )	13,485 ( 13 )	4,664 ( 11 )	—
		24年	39,983 ( 83 )	48,463 ( 28 )	15,638 ( 15 )	5,000 ( 9 )	—
		前年対比	103.0 %	108.0 %	116.0 %	107.2 %	—
	畠	平成23年	38,713 ( 88 )	44,550 ( 31 )	11,363 ( 12 )	1,594 ( 9 )	—
		24年	39,254 ( 86 )	48,234 ( 28 )	10,908 ( 16 )	2,198 ( 9 )	—
		前年対比	101.4 %	108.3 %	96.0 %	137.9 %	—

(注) : ( )内の数字は、その項目の記入地区数





## 5. 樹園地売買価格

樹園地を樹園地として売買（立木含む）された価格について示したのが、表V-1である。

表V-1 樹園地を樹園地として売買する価格

(10a当たり、単位千円)

区分	樹園地別	柑橘類	リンゴ	その他
都市計画法の線引き 指 定 市 町 村	成 園	-	-	-
	未成園	-	-	-
同上以外の市町村	成 園	-	-	-
	未成園	-	-	-
平成12年	成 園	-	-	900 ( 1 )
	未成園	-	-	-
13年	成 園	-	-	900 ( 1 )
	未成園	-	-	-
14年	成 園	1,000 ( 1 )	-	900 ( 1 )
	未成園	700 ( 1 )	-	-
15年	成 園	800 ( 1 )	-	900 ( 1 )
	未成園	600 ( 1 )	-	-
16年	成 園	-	-	-
	未成園	-	-	-
17年	成 園	-	-	-
	未成園	-	-	-
18年	成 園	-	-	-
	未成園	-	-	-
19年	成 園	700 ( 1 )	-	-
	未成園	500 ( 1 )	-	-
20年	成 園	700 ( 1 )	-	-
	未成園	500 ( 1 )	-	-
21年	成 園	700 ( 1 )	-	-
	未成園	500 ( 1 )	-	-
22年	成 園	700 ( 1 )	-	100 ( 1 )
	未成園	500 ( 1 )	-	-
23年	成 園	700 ( 1 )	-	100 ( 1 )
	未成園	500 ( 1 )	-	-
24年	成 園	700 ( 1 )	-	100 ( 1 )
	未成園	500 ( 1 )	-	-

\* ( ) 内の数字は、記入地区数

\* 24年度柑橘系の成園・未成園とも「温州ミカン」、その他の成園は「梅」